

(記入例) 平成30年度 事務事業評価シート (実施計画事業)

【目的】

事業を行うことによって、「何・誰を対象に」「どのような状態にするのか、どのような成果を期待しているのか」について記載しています。

事業番号 1

平成30年度 事務事業評価シート (実施計画事業・経常事業)

事務事業名	災害対策設備整備事業				担当部	総務部	担当課	危機管理課	担当係	危機管理係				
実施計画	2	年目												
新基本計画	市政戦略編	分野別計画編	1	安全・環境	1	防災	2	災害発生時に迅速に対応できる体制を強化します						
予区分	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	危機管理費	大	4	中	1
個別計画	①	災害対策備蓄品整備計画	②	③										
何(誰)を対象に	災害による被災市民													
目的	どの様な状態にするか 発災時のための備蓄品の増強													
手段	どの様な事業を実施するか ○備蓄品の計画的購入 ・平成31年度に整備目標数に到達するよう、平準化して購入し、それ以降は保存期間切れ物品の買い足しをして備蓄必要数を維持する。 ・整備目標数:簡易トイレ用便収納袋51,780枚、簡易トイレ用圧縮保管袋2,589枚、トイレトーパー4,559ロール、大人用おむつ2,337個、子供用おむつ3,769個、女性用生理用品5,025個、赤ちゃん用哺乳ビン2,462個 ・敷きマットは、平成38年度までの10年間で目標備蓄数7,902枚となるよう平準化して購入していく。													
事業の概要	事業内容													
	28年度	○備蓄計画見直し ・防災アセスメント調査結果を受け、備蓄計画の見直しを行った。 ・敷きマット(390枚)、簡易トイレ用便収納袋(10,600回分)、簡易トイレ用圧縮保管袋(530枚)、トイレトーパー(624ロール)、大人用おむつ(630個)、子供用おむつ(790個)、女性用生理用品(1,160個)、赤ちゃん用哺乳瓶(500個)												
	29年度	○備蓄計画に基づく備蓄の実施 ・敷きマット(390枚)、簡易トイレ用便収納袋(10,600回分)、簡易トイレ用圧縮保管袋(530枚)、トイレトーパー(624ロール)、大人用おむつ(630個)、子供用おむつ(790個)、女性用生理用品(1,160個)、赤ちゃん用哺乳瓶(500個)												
年度別事業内容	30年度	○備蓄計画に基づく備蓄の実施 ・敷きマット(390枚)、簡易トイレ用便収納袋(10,600回分)、簡易トイレ用圧縮保管袋(530枚)、トイレトーパー(624ロール)、大人用おむつ(630個)、子供用おむつ(790個)、女性用生理用品(1,160個)、赤ちゃん用哺乳瓶(500個)												

	H28		H29		H30
	当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額
合計	1,550	1,396	4,350	3,467	5,060
財源内訳(千円)					
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源					
特定財源の説明					
事業費内訳(千円)					
細々節	当初				
消耗品費					
工事費					
従事者数					
正職員(人数)					
その他職員(人数)					

【従事者数】
 職員数の考え方は、1年間(約240日)を通して、一人の職員が対象の業務にどの程度従事したかどうかを表すものです。例えば、1年間のうち、半年程度、2人の職員が対象の業務に従事した場合は、1人となります(0.5人+0.5人=1.0人)。

【事業の成果指標】
 「事業の概要」で記入した「目的」について、その達成度を測定するための物差しです。

	事業の成果指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30
	目標	実績						
①	敷きマット備蓄	目標	枚	—	—	—	4,390	4,780
		実績		—	—	—	4,390	
②		目標						
		実績						
事業の活動指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30	
①	敷きマッ	目標				390	390	
		実績				390		
②		目標						
		実績						
H29 実施結果	災害対策備蓄品整備計画に基づき計画通り整備することができた。							
ステップII	今後の見通し、要因を踏まえた事業の見直し							
H29 実施結果	今後も災害対策備蓄品整備計画に基づき計画的に整備を図っていく。							

【事業の活動指標】
 「事業の概要」で記入した「手段」について、その活動量を測定するための物差しです。

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
判定理由	大規模な震災に備え、災害対策に必要な物品を備蓄する必要があり、平成28年度に策定した、災害対策備蓄品整備計画に基づき、計画的に適切な整備を実施することが適切であると考えられるため。	

【事業の評価】
 事業の方向性の判定は、「拡大」、「維持」、「縮小」、「廃止」、「平成29年度終了」及び「平成30年度終了予定」の6つの区分になります。